

住民による沿道景観の保全・利用活動への支援方策の課題\*  
 Issues of Support Measures for Conservation and Management of Scenic  
 Roadside Landscape by Local Communities \*

佐藤寛人\*\*・原文宏\*\*\*・和泉晶裕\*\*\*\*

By Hiroto SATO\*\*・Fumihito HARA\*\*\*・Akihiro IZUMI\*\*\*\*

1. はじめに

シーニックバイウェイ北海道制度は、みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、景観をはじめとした地域資源の保全・活用の取り組みを進め、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりを目的とした制度である。また、平成15年度から試行的に進められており、平成17年度からは本格的な制度運用を開始している。<sup>1)</sup> しかしながら、持続的・効果的な制度運営を行うためには、各種診断手法（活動団体が自らの活動を点検する診断手法等）や活動団体への支援体制の確立等検討すべき課題は多い。

本論文では、この2年間の試行期間で行われた各種活動に対する支援事例を整理するとともに、シーニックバイウェイ北海道の参画団体（約30団体）を対象に行ったアンケート調査をまとめ報告する。また、住民による沿道景観の保全・利用活動を遂行するにあたって生じた問題点や今後の支援ニーズ等を把握するとともに、地域活動における支援方策の課題を明らかにした上で、今後の支援体制のあり方について考察した。

2. 調査概要

シーニックバイウェイ北海道の参画団体（約30団体）を対象に、沿道景観の保全活動、沿道景観を利用した地域振興、観光振興等の活動について、住民が実施する調査や具体的な活動を継続的に行っていく上での課題やシーニックバイウェイに期待すること、また今後の支援ニーズ等に関するアンケート調査を行った。（表-1）

表-1 調査概要

調査方法	実施日	対象	調査項目	サンプル*
団体アンケート調査	H16.4	地域活動団体	活動の課題、支援ニーズ等	31

\*サンプル数は、平成16年4月30日現在

3. 調査結果

(1) 地域活動歴

これまでの地域活動歴について質問した結果、「2～5年」の割合が33%と最も高く、次に「1～2年」、「5～10年」の19%という結果となった。

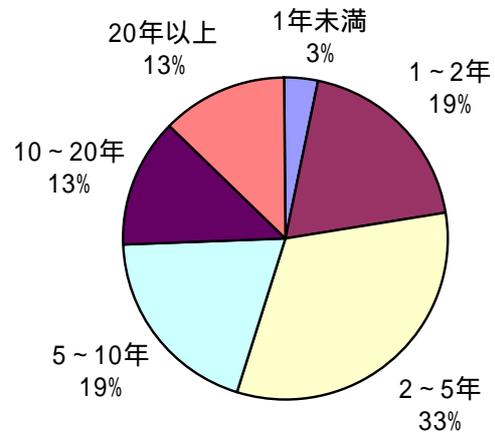


図-1 地域活動歴

(2) 地域活動を行う上で困難だと感じたこと

これまでの地域活動の中で、継続した活動を行うことが困難だと感じたことを質問した結果、「財政不足」の割合が74%と圧倒的に高く、次に「人材不足」の約52%と続いた。また、「地域との関係」を含めた各種機関等との関係が困難であるという意見を全て合わせると、65%の結果となり、知識経験不足や情報不足もそれぞれ19%の結果となった。以上の結果から、地域活動を継続的に行っていく上での問題点とその解決の方向性及び今後の支援ニーズの可能性をまとめた。（表-2）

\* キーワーズ：景観、地域活動

\*\* 正員、(社)北海道開発技術センター  
 (北海道札幌市中央区南1条東2丁目11番地  
 TEL:011-271-3028、FAX:011-271-5366)

\*\*\* 正員、工学博士、(社)北海道開発技術センター

\*\*\*\* 正員、工学修士、北海道開発局建設部道路計画課  
 (北海道札幌市北区北1条西2丁目  
 TEL:011-709-2311 内5353、FAX:011-757-3270)

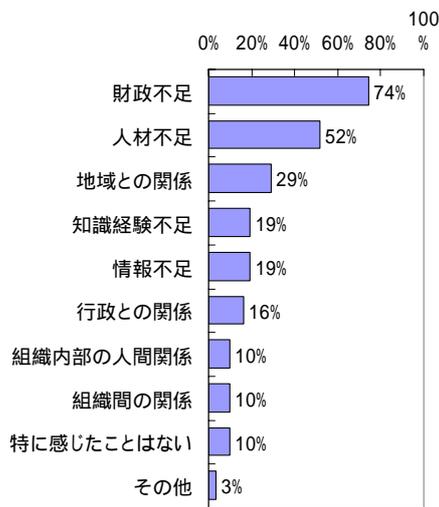


図-2 地域活動を行う上での課題（複数回答）

表-2 活動の問題点と解決策及び支援ニーズ

問題点	解決策の方向性	支援ニーズの可能性の分類
人材不足	人材派遣・育成	人的支援
知識経験不足		
財政不足	資金調達	財政的支援
情報不足	情報収集	情報提供的支援
組織内部の人間関係	組織的な調整役等の確立	組織的支援*
組織間の関係		
地域との関係		
行政との関係		

\*組織的支援とは、人的支援を組織的に行う支援

### （3）シーニックバイウェイに今後期待すること

地域の方々が主体となって進めていく“シーニックバイウェイ”に今後期待することは何かを質問した結果、「沿道環境や街並みが改善されること」の割合が45%と最も高く、次に「地域産業が振興すること」、「地域住民活動が活発になること」が42%とほぼ同率で続く結果となった。

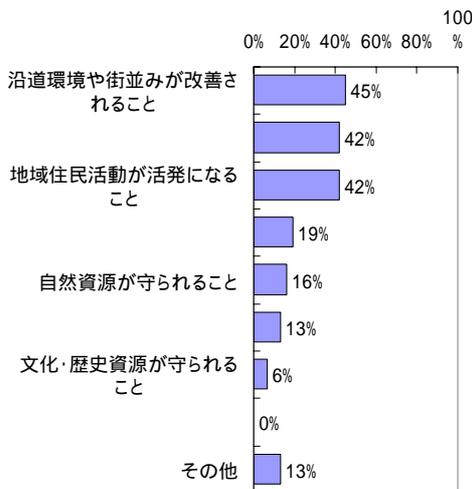


図-3 シーニックバイウェイに今後期待すること（複数回答）

（4）シーニックバイウェイ活動で最も大切なこと  
地域の方々が主体となって進めていく“シーニックバイウェイ”の活動で最も大切なことは何かを質問した結果、「国や自治体から地域活動への財政支援」の割合が52%を占め最も高い結果となった。

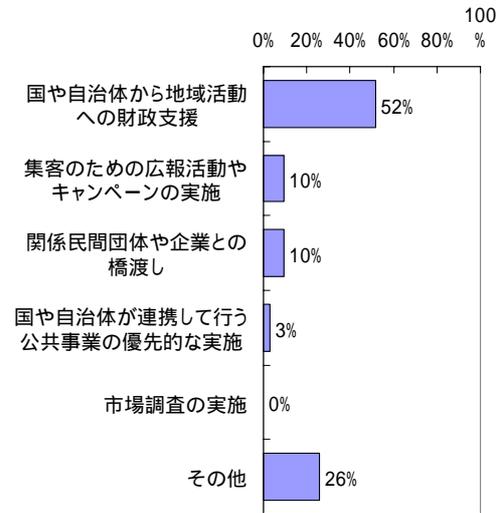


図-4 シーニックバイウェイ活動で最も大切なこと

### （5）連携活動で最も大切だと思うこと

シーニックバイウェイの活動において、連携を行う上で最も大切だと思うことは何かを質問した結果、「地域住民と行政の連携」の割合が39%と最も高く、次に「隣り合う市町村同士の連携」が32%で続く結果となった。

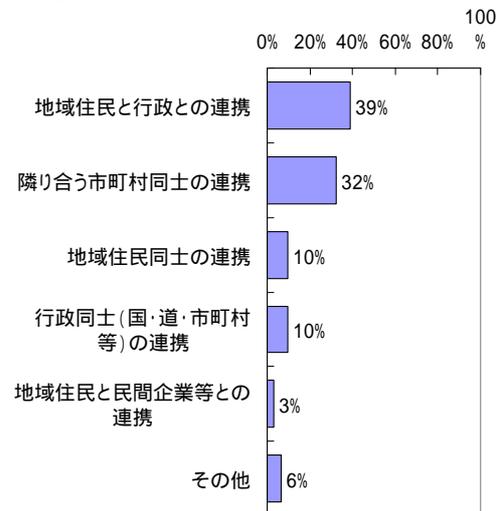


図-5 連携活動で最も大切だと思うこと

### （6）連携活動に期待する効果

シーニックバイウェイの活動において、連携を行うことによって、どのような効果を期待するかを質問した結果、全ての項目の割合が高くなった。中でも「経済効果」と「人脈の拡大」が61%と最も高く、他の項目に関してもほぼ半数を占める結果となった。

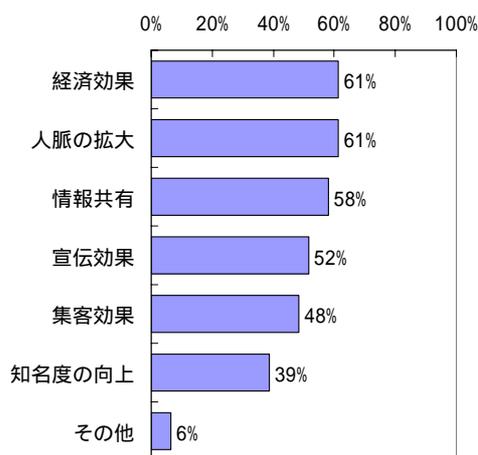


図-6 連携活動に期待する効果（複数回答）

#### 4. 支援方策の課題

活動団体アンケート結果（記入欄）から、表-2 でまとめられた支援ニーズの可能性に関連する意見を抽出し、各項目に類型化した。（表-3）これらの内容から支援分類ごとに、今後の地域活動に対する支援方策の課題を整理する。なお、課題に関しては、2年間の試行期間で行われてきた各種支援事例と活動団体へのアンケート及びヒアリング結果をもとに整理する。

表-3 支援ニーズの分類

支援分類	支援ニーズ
(1) 人的支援	(a) 事務的支援
	(b) 人材派遣的支援
(2) 財政的支援	(a) 継続的な支援（上限額の再検討）
	(b) 他の目的での活用検討
(3) 情報提供的支援	(a) 情報提供（共有）システムの確立
	(b) 情報発信媒体の提供
(4) 組織的支援	(a) 支援体制や期間等の再検討
	(b) 地域での支援センターの確立

##### (1) 人的支援に関する課題

人的支援は、北海道におけるシーニックバイウェイ制度導入検討委員会において、リソース（支援）センター（以下 RC）を設置し、2年間の試行を行った。<sup>1)</sup>各ルートに担当者を配置し（現地在住等）、主に各種活動の参加・把握や助言、各種会議の準備や連絡調整、行政との窓口や調整等を行った。活動団体アンケート結果によると、報告書作成や手続き等に関わる事務的支援及び団体が行う活動の一端を補足するもしくは、団体が行う活動に対して助言・指導を行う人材派遣的支援のニーズが高かった。（表-3）

##### (a) 事務的支援に関する課題

事務的支援は、作業負荷が予想以上に多大であったため、全てのニーズに答えることが出来ない等の課題が生じた。全体的に共通するニーズを把握し、報告書の共通雛型の作成や各種助成金の問い合わせに対する情報提供等を行い、課題を解消した。今後は活動団体内での専門的な人材の育成、もしくは外部の事務的支援を行える専門家に依頼をすることが必要と考える。しかし、その場合は新たに財政面の課題が生じる。米国のシーニックバイウェイプログラム<sup>3)</sup>の事例を見た場合、連邦道路局（FHWA）からの助成やリソースセンターからの様々な支援を受けながら運営しているため、これらの課題は解消されている。今後、日本においても活動団体の自立化を促していくことを前提とした、合法的な公的支援システムの確立が望まれる。

##### (b) 人材派遣的支援に関する課題

人材派遣的支援は、事務的支援と同様に作業負荷が予想以上に多大であったため、全てのニーズに答えることが出来ない等の課題が生じた。これは、状況に応じて行政担当者との連携等により、課題を解消した。今後は、適切なニーズの把握や人材の確保等のシステムの確立が望まれるとともに、組織的に人材派遣を行うための資格の所得も重要な要件と言える。

##### (2) 財政的支援に関する課題

これまでの財政的支援に関しては、（社）北海道開発技術センターが、自主的な事業としてシーニックバイウェイ北海道の参画団体を対象に、景観・地域資源の保全・活用等の活動について、住民が実施する調査や具体的な活動への支援事業（調査研究委託事業）を実施し、過去2年間で50件の助成を行った。活動団体アンケート結果によると、同趣旨の継続的な支援（上限額の再検討）や他の目的での活用検討のニーズが高かった。（表-3）

##### (a) 継続的な支援（上限額の再検討）に関する課題

継続的な支援（上限額の再検討）に関する課題は、支援事業（調査研究委託事業）の要件である成果（各活動団体から提出された報告書）をどのように活用するかであり、その方策の検討が重要と考えられる。試行期間の2年間で50件の助成を行ったが、提出された成果の内容は、統一したテーマ（沿道景観の保全・活用）はあるものの、多岐に渡り大変貴

重な地域情報となった。これらを有効に活用した場合、今後の資金源、情報源ともなり、継続的な支援（上限額の再検討含む）を確立することに寄与する可能性があると考え。

#### (b)他の目的での活用検討に関する課題

他の目的での活用検討に関する課題は、資金を活用する目的や対象（人件費として活用等）を明確にした上で、人的支援や他の支援制度と連携を図ることと考える。

### (3) 情報提供に関する課題

これまでの情報提供的支援に関しては、ウェブサイト<sup>2)</sup>、専門雑誌等への投稿、旅行雑誌・新聞等との連携企画記事掲載、各種フォーラムにおける広報、メーリングリスト、個別対応（電話・e-mail・fax・郵送・訪問）等での情報提供を行った。活動団体アンケート結果によると、情報提供（共有）システムの確立や情報発信媒体の提供のニーズが高かった。

（表-3）

#### (a)情報提供（共有）システムの確立に関する課題

情報提供は、活動団体のニーズが様々であったことから、情報内容や情報量をバランス良く提供出来ない等の課題が生じた。その都度活動団体へヒアリングを行い、全体に共通するニーズを把握し、メーリングリスト、ウェブサイト、個別対応（電話・e-mail・fax・郵送・訪問）を中心に情報提供を行い課題を解消した。今後は、情報提供ニーズの適切な把握とそれらをシステム化するための体制づくりを行うことが重要と考える。

#### (b)情報発信媒体の提供に関する課題

情報発信媒体の提供は、各ルート毎のウェブサイト媒体として活用した事例はあったが、その他の媒体の活用はほとんどなく、一部活動団体から強い要望を受けるが対応出来ない等の課題が生じた。活動団体に対して、行政を含め活用目的・意識を共有するための合意形成を図り、活動スケジュールを整理することで活動を推進した。今後は、地域で効果的に活用される具体的な媒体の検討を行うことが必要である。

### (4) 組織的支援に関する課題

組織的支援は、北海道におけるシーニックバイウェイ制度導入検討委員会において、RCを設置し、2年間の試行を行った。活動団体アンケート結果によ

ると、支援体制や期間等の再検討や地域での支援センターの確立のニーズが高かった。（表-3）

#### (a)支援体制や期間等の再検討に関する課題

RCとしての組織的支援は、作業負荷が予想以上に多大であったため、全てのニーズに答えることが出来ない等の課題が生じた。行政担当者との連携、各種情報提供、活動団体へのヒアリングによるニーズの把握等の総合的な対応により、課題を緩和した。今後は、これまでの実績を元に、RC機能を明確にするとともに、活動団体との適正な役割分担のあり方を検討することが重要と考える。

#### (b)地域での支援センターの確立に関する課題

活動団体から短期間の継続的な人的支援の要望があったが、地域との距離感があったため、対応が出来ない等の課題が生じた。他の活動団体と連携し、代理の対応を依頼し解消した。シーニックバイウェイの特徴である地域主体の運営体制は、主体的な運営を行う反面、経験が少ない中、自主的に運営をすることも少なくはない。そのような中、身近に専門家等がいる環境（地域での支援センター）での活動を望む意見も多い。今後は、これまで培ったノウハウを地域に提供していくための、マニュアルづくりが必要と考える。

## 5. おわりに

本論文は、既存文献とシーニックバイウェイ北海道の参画団体へのアンケート及びヒアリングによって調査を行った。地域活動を継続的に行うための支援方策で最も重要な課題は、やはり財政面であり、これが解消された場合、他の支援ニーズに対する課題も解消できる面が多いと言うことが、支援方策の課題からわかる。そして、今後より良い地域活動への支援を行っていくためには、合法的な公的支援システムの確立と民間からの支援を受けるための税法上の優遇措置等を検討していくことが重要と考える。最後に、アンケート及びヒアリング調査にご協力頂いた方々への感謝をここに表す。

#### 参考文献

- 1) 北海道におけるシーニックバイウェイ制度導入モデル検討委員会：北海道におけるシーニックバイウェイ制度導入モデル検討委員会報告書，2004年
- 2) シーニックバイウェイ（仮称）リソースセンター準備室事務局：シーニックバイウェイ北海道HP，<http://www.scenicbyway.jp/>
- 3) 米国バイウェイ・リソースセンター：草の根活動の育成，1999年